

## 風力発電に関する法律規制の緩和

ポーランドの開発大臣エミレヴィチ氏は、今年末までに陸上風力エネルギーの開発の足枷となっている「距離法」の法改正に向けた調整を終了させる意向を示した。改正法案草案は現在省内で協議中、まもなく閣僚理事会に送られる。

### ○現在の問題

現在課題とされている法律は、2016年にポーランド与党政権「法と正義」によって立法されたものである。この中で、風力発電機と住宅地は最低でも発電機タービン(直径約2km)から10倍の距離を取らなくてはならないとされている。これは住宅地だけでなく、国立公園、自然保護区、景観公園、Natura 2000(欧州連合の定める自然保護地域)に対しても適応される。

### ○経済への影響

この「距離法」には2つの大きな問題があるとエミレヴィチ氏は述べる。1つ目は、同規制が風力エネルギーへの投資の妨げになっていることだ。発電量の推移から、規制がいかに影響を与えているかが分かる。2005年の風力発電総量は83MWであったが、2016年には5807MWまで大幅に増加した。しかし、「距離法」が施行された後は1年間でわずか74MW増と、ほぼ横ばいの結果であったのだ。2つ目の問題は不動産市場への影響だ。発電機と建物の間隔を十分に取る必要があるために、建設可能用地が限られてしまうのだ。

### ○改正草案の内容

現状の「距離法」が維持されつつも、新しい法案では特定の条件下では規制の緩和がされる見込みである。規制緩和の条件・必要距離間等は、環境への悪影響が生じないように専門家によって慎重に協議されている。こういった分析はヨーロッパ初である。

法改正によりポーランドの風力発電事業が活発になることを予想し、今後も注目していきたい。

## ポーランドの「自動化」 導入費用控除で促進なるか

ポーランドの開発大臣エミレヴィチ氏は、社内システムの「自動化」に投資をする企業に対し、費用の最大50%を控除申請できることにすると発表した。本制度による控除総額は5年間で11億PLN(310億円相当)になるとされている。自動化に関わる必要機器の購入だけでなく、そのレンタル料金、ロボット等の操作に関わる人件費等のコストにも適応される。

ポーランドでの社内システム自動化は、隣国チェコやスロヴァキア、ハンガリーと比較すると遅れを取っているのが現状だ。従業員1万人当たりが使用する産業用ロボット数はポーランドで42台の一方、チェコでは165台である。コンサルティング会社SMART PROJECTが行う企業実態調査でも、「より自動化が進んでいる」と言えるのは全体の約15%であり、他のEU諸国の大半に遅れを取っていることを示している。唯一他のEU諸国と同じ基準で自動化が進んでいるのは、自動車産業である。しかしこの自動化は外国資本企業による取り組みであり、ポーランド企業は依然、自動化の流れに後れを取ったままである。

エミレヴィチ大臣は会見の中で、本控除に関わる法案は2021年1月1日発効を目指していると述べた。ポーランドの自動化部門はまだ開拓の余地がありそうだ。

